



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東  
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊澤 修一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役グループ経理財務担当 (氏名)山田 則夫 TEL (03)5769-8011  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,862	28.8	31	-	93	-	90	-
22年3月期第1四半期	2,999	7.7	82	-	50	-	98	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	7 51	- -
22年3月期第1四半期	8 21	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,478	7,435	64.6	616 78
22年3月期	10,493	7,566	71.9	627 64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,416百万円 22年3月期 7,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	5 00	-	7 50	12 50
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	7 50	-	7 50	15 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	31.2	240	-	290	-	190	-	15 80
通期	17,000	29.3	780	186.7	870	84.1	500	298.9	41 58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有  
新規 2社 ((株)アイオス、(株)インフィニード)、除外 - 社 ( )

(注) 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	13,200,000株	22年3月期	13,200,000株
期末自己株式数	23年3月期1Q	1,176,052株	22年3月期	1,176,052株
期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	12,023,948株	22年3月期1Q	12,024,047株

四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第1四半期連結累計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の経営環境は、景気の不透明感は依然拭えないものの、緩慢であった改善基調は、強まっております。日銀短観(6月調査)においても、大企業・製造業の業況判断DIは前回調査から改善しており、実態経済の回復基調は、設備投資意欲を後押しするものと捉えております。しかしながら、国内のIT需要は、各社とも戦略的なIT投資について慎重姿勢を崩しておらず、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況から、本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

当事業年度は、次期中期経営計画に向けた足元固めとなる重要な1年と位置づけております。主要施策は以下のとおりです。

- 組織の大改革・・・擬似カンパニー制の導入による組織の自律化推進
- ソリューション営業の強化・・・付加価値の高いサービスビジネスの展開
- コスト構造の抜本的な見直し・・・クレスコ版事業仕分けの実施と組織のスリム化
- グループ経営基盤の強化と再構築・・・株式会社アイオス、株式会社インフィニードの完全子会社化

当第1四半期は、計画したことは確実に実行する「有言実行」をテーマに、「クレスコ大改革」を断行し、「利益の出る体質、体制への刷新」を図っております。IT企業は、今まさに成熟期であり、競争は激化の様相を呈しております。当社企業グループといたしましては、景気回復の波をしっかりと読み取り、多様化するマーケットニーズへの対応と当社企業グループの体質改善が、商機を呼び込む鍵と捉え、新サービスの展開、新規顧客開拓とアカウント営業の強化、マネジメントの徹底、生産性と稼働率向上といった数々の経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高38億62百万円(前年同期売上29億99百万円)、営業利益31百万円(前年同期営業損失82百万円)、経常利益93百万円(前年同期経常損失50百万円)、四半期純利益は90百万円(前年同期四半期純損失98百万円)となりました。

なお、今期は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額29百万円を特別損失として計上しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より6億80百万円増加し、30億36百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては株式会社アイオス、株式会社インフィニードの子会社化により銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を3億46百万円上回りました。公共サービス分野では宅配便関連の受注が伸び、前年同期を2億67百万円上回りました。流通・その他の分野は、堅調に推移し、前年同期を66百万円上回りました。

#### 組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期より1億92百万円増加し、8億15百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が増加し、前年同期を75百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が増加し、前年同期を2億12百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、デジタルテレビ関連が減少し、前年同期を96百万円下回りました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、9億85百万円増加し、114億78百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、5億71百万円増加し、60億円となりました。これは主に新規子会社の増加等により現金及び預金が5億81百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億13百万円増加し、54億78百万円となりました。これは主に投資有価証券が96百万円減少したものの、新規子会社の増加等により投資その他の資産の「その他」に含まれております繰延税金資産が2億1百万円、長期預金が1億円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、11億16百万円増加し、40億43百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億92百万円増加し、21億98百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億74百万円減少し、賞与引当金が1億83百万円減少したものの、買掛金が90百万円、1年内返済予定の長期借入金2億64百万円、流動負債の「その他」に含まれております預り金が1億33百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、8億24百万円増加し、18億45百万円となりました。これは主に長期借入金が増加し、退職給付引当金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億31百万円減少し、74億35百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金のマイナスが増加したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億81百万円増加し、29億75百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円の収入(前第1四半期連結会計期間1億66百万円の収入)となりました。

これは、主に賞与引当金の減少による支出が2億84百万円、法人税等の支払による支出が2億59百万円ありましたが、売上債権の減少による収入が6億14百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円の支出(前第1四半期連結会計期間1億84百万円の支出)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入2億3百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出1億12百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億92百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億39百万円の収入(前第1四半期連結会計期間76百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出1億37百万円がありましたが、長期借入れによる収入8億円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

日銀短観で報告されておりますように、平成22年度のソフトウェア投資の計画値は確実に改善しており、製造業を含め、企業のIT投資意欲は上向きであることがうかがえます。また、IDC Japanの調査ではITサービス市場においても、平成22年はマイナス成長であるものの、平成23年からプラス成長に転じると予想しております。リ・マンショック以降、新規開発を抑制してきた金融機関や大手製造業の設備投資の改善も期待でき、今後もIT投資は着実に回復してくるものと予測しております。また、中堅中小企業においても、ITを活用した事業展開や経営の効率化は大きな命題であり、裾野市場の開拓も重要な施策と位置づけております。

とはいえ、産業動態統計においてはソフトウェア開発が前年比較でも厳しい傾向にあり、市場のニーズが「作る」から「使う」へ転換していることは明白となっております。新たな収益源となる新サービス、ビジネスモデルの構築を積極的に展開してまいります。

一方、新政権下において、予測されている経営環境も決して楽観視してはおりません。経済見通しに対する悲観論こそ拭えたものの国政の状況や中期財政フレーム、経済政策等が、当社企業グループの顧客企業や事業展開に対して、どのような影響を与えるか、注視してまいります。

当第2四半期は、新入社員が新たな戦力として配属され、組織が再び活性化する時期でございます。

また、新たな子会社2社を含めた当社企業グループの営業拠点、事業シナジーを積極的に活用し、戦略的・網羅的な営業を展開してまいります。また、開発案件のみならず、顧客のビジネスを支援するソリューション案件、コンサルティング案件の獲得に向けた提案活動を推進してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の業績に関し、現時点では平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期より、株式会社アイオス及び株式会社インフィニードの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

( 棚卸資産の評価の方法 )

当第1四半期連結会計期間末の製品、商品及び原材料の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

( 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 )

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は628千円、税金等調整前四半期純利益は30,557千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,223千円であります。

( 「企業結合に関する会計基準」等の適用 )

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,975,404	2,393,660
受取手形及び売掛金	2,258,701	2,300,584
商品及び製品	9,048	9,614
仕掛品	180,379	70,688
原材料及び貯蔵品	7,715	6,703
その他	573,490	652,473
貸倒引当金	4,411	5,020
流動資産合計	6,000,328	5,428,703
固定資産		
有形固定資産	198,771	168,713
無形固定資産		
のれん	45,598	-
ソフトウェア	294,482	227,633
その他	11,538	10,196
無形固定資産合計	351,619	237,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,150,300	3,246,632
その他	1,878,149	1,564,661
貸倒引当金	100,422	152,922
投資その他の資産合計	4,928,027	4,658,371
固定資産合計	5,478,418	5,064,914
資産合計	11,478,747	10,493,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	847,895	757,804
短期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	264,000	-
未払法人税等	13,505	287,722
賞与引当金	259,230	442,820
その他	753,775	417,911
流動負債合計	2,198,407	1,906,258
固定負債		
社債	35,000	-
長期借入金	503,000	-
退職給付引当金	1,037,476	866,349
役員退職慰労引当金	227,530	152,183
資産除去債務	40,355	-
その他	1,745	2,035
固定負債合計	1,845,107	1,020,568
負債合計	4,043,515	2,926,827

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	2,999,939	3,003,906
自己株式	661,124	661,124
株主資本合計	7,852,498	7,856,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	436,397	309,813
評価・換算差額等合計	436,397	309,813
少数株主持分	19,131	20,139
純資産合計	7,435,232	7,566,791
負債純資産合計	11,478,747	10,493,618

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,999,028	3,862,494
売上原価	2,679,005	3,378,771
売上総利益	320,022	483,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,463	3,801
役員報酬及び給料手当	176,399	201,063
賞与引当金繰入額	20,873	21,056
役員退職慰労引当金繰入額	3,975	6,174
退職給付費用	5,897	5,641
法定福利費	22,472	26,463
採用費	14,794	7,059
交際費	5,249	3,816
地代家賃	15,221	26,464
消耗品費	8,962	11,237
事業税	8,215	9,553
その他	114,818	129,671
販売費及び一般管理費合計	402,343	452,005
営業利益又は営業損失( )	82,320	31,716
営業外収益		
受取利息	9,089	6,919
受取配当金	9,827	15,243
有価証券売却益	19,792	10,217
持分法による投資利益	-	6,453
その他	7,132	28,917
営業外収益合計	45,842	67,751
営業外費用		
支払利息	45	3,926
持分法による投資損失	13,927	-
その他	212	2,324
営業外費用合計	14,186	6,250
経常利益又は経常損失( )	50,664	93,217

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	102,844
貸倒引当金戻入額	228	5,211
その他	-	375
<b>特別利益合計</b>	<b>228</b>	<b>108,431</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	583	4,997
投資有価証券評価損	67,999	55,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	10,863	9,078
<b>特別損失合計</b>	<b>79,446</b>	<b>99,706</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	129,882	101,941
法人税、住民税及び事業税	1,980	1,753
法人税等調整額	30,965	10,912
<b>法人税等合計</b>	<b>28,985</b>	<b>12,665</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	89,275
少数株主損失( )	2,163	1,007
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	<b>98,733</b>	<b>90,283</b>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	129,882	101,941
減価償却費	65,882	49,097
賞与引当金の増減額( は減少)	233,739	284,276
受取利息及び受取配当金	18,916	22,162
売上債権の増減額( は増加)	485,540	614,364
たな卸資産の増減額( は増加)	69,594	72,467
仕入債務の増減額( は減少)	169,356	135,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,929
その他	220,893	46,813
小計	150,826	327,911
利息及び配当金の受取額	19,157	26,958
法人税等の支払額	3,233	259,924
法人税等の還付額	-	1,003
利息の支払額	45	3,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,703	92,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	578,706	481,713
有価証券の売却による収入	598,499	446,457
有形固定資産の取得による支出	12,952	5,657
無形固定資産の取得による支出	7,945	14,926
投資有価証券の取得による支出	167,455	112,446
投資有価証券の売却による収入	5,109	203,929
投資有価証券の償還による収入	1,404	46,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	192,422
その他	22,558	59,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,604	49,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	55,000
短期借入金の返済による支出	-	137,640
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	7,500	35,280
社債の償還による支出	-	67,500
配当金の支払額	68,857	75,206
その他	333	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,690	539,083
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	94,591	581,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,717,442	2,393,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,851	2,975,404

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,356,365	623,415	19,246	2,999,028		2,999,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,438			1,438	(1,438)	
計	2,357,804	623,415	19,246	3,000,466	(1,438)	2,999,028
営業利益又は営業損失( )	115,017	56,384	6,335	165,066	(247,387)	82,320

(注) 1 事業区分の方法 生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア開発事業	組込型ソフトウェア開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,036,848	815,515	3,852,364	10,130	3,862,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,099	-	10,099		10,099
計	3,046,948	815,515	3,862,464	10,130	3,872,594
セグメント利益	144,160	95,059	239,219	24,552	214,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,219
「その他」の区分の利益	24,552
セグメント間取引消去	323
全社費用(注)	182,627
四半期連結損益計算書の営業利益	31,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。